

四半期報告書

(第15期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	13
第二部	提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	3,902,362	3,808,517	5,309,838
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△92,892	120,888	24,050
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△212,323	75,943	△639,979
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△212,081	84,641	△643,139
純資産額（千円）	3,027,762	2,646,670	2,589,841
総資産額（千円）	3,821,040	3,376,046	3,297,478
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△1,528.33	551.45	△4,609.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	75.7	74.2	74.5

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	221.31	460.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 第14期及び第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州の債務危機を背景とした景気の減速や円高の進行などの不安要因はあったものの、東日本大震災後の停滞を脱し、徐々に回復傾向にあります。インターネット業界においては、スマートフォンを中心とした多様な端末の普及や、各種ソーシャルネットワークワーキングサービスの利用の広がりなどもあり、新たな消費につながる話題は多い状況にあります。

こうした環境下、当社グループは、スマートフォン関連市場の拡大や、各種用途のネットライブの需要が旺盛になっていることに対応し、新サービスの投入や配信インフラの強化を進めました。

スマートフォン対応の一環として、マイクロソフト社が提供する著作権保護管理システムPlayReady®に対応したスマートフォン向けに、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。また、一般企業の情報発信等の用途でのネットライブ需要が拡大していることに対応し、撮影スタジオ等の設備・運営体制の整備強化を進めました。また、西日本での配信能力の大幅拡大と災害時対応を目的とし、大阪に新配信センターを立ち上げました。これまで当社グループが開発してきた多くのデータセンター、ISPにおける配信設備の分散配備については、その場所の多くは日本のインターネット構造上有利な、首都圏に位置していましたが、今回の措置により、大容量化する配信データをより品質良く配信する基盤を確立するとともに、首都圏での有事への備えを充実させました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高3,808百万円（前年同期比2.4%減）、連結営業利益101百万円（前年同期は連結営業損失122百万円）、連結経常利益120百万円（前年同期は連結経常損失92百万円）、連結四半期純利益は75百万円（前年同期は連結四半期純損失212百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイスライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、オンデマンド配信の単価下落が続きましたが、引き合い件数は増加傾向にあります。また講演会やイベントに伴うライブ配信案件の受注は引き続き堅調に推移しました。モバイル関連では、スマートフォン対応の一環として、動画・楽曲配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始し、各社が提供するスマートフォン向け楽曲配信サービスの商用展開のサポートを開始しました。フィーチャーフォン向けサービスについては、iチャンネル向けASPサービスの緩やかな減少が続き、その他コンテンツ配信サービスを含め、スマートフォン中心のサービスへの移行が進行しました。当事業の売上高は1,783百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第3四半期連結累計期間においては、期初の震災影響による広告系の受注減少や大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調な滑り出しとなったものの、企業の情報提供やスマートフォン向けを中心としたコンテンツ配信用途のサイト制作案件が、大口のものを含め増加傾向となりました。当事業の売上高は1,595百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、運営するウェブサイトの会員数が、フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザーの移動という全体のトレンドの中で変遷しつつあり、これまでフィーチャーフォン向けサイトを運営していた顧客についても、スマートフォン向けのサイト立ち上げやその検討が進むケースが増加しました。これにともない、開発能力の不足による受注機会逸失を避けるため、外注が増加傾向となりました。当事業の売上高は382百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他の売上には、案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売が含まれます。当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は46百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,563百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、812百万円となりました。

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、586百万円となりました。

固定負債は、負ののれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、143百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,646百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の次世代プラットフォーム推進室が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、37百万円となりました。また、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、セグメント毎の記載は行っておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	140,287	—	2,182,379	—	772,584

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,765	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,522	137,522	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	137,522	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	2,765	—	2,765	1.97
計	—	2,765	—	2,765	1.97

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,058株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	671,144
受取手形及び売掛金	984,467	835,710
商品	4,969	7,465
仕掛品	21,704	53,658
預け金	730,000	800,000
その他	130,226	196,685
貸倒引当金	△5,637	△1,386
流動資産合計	2,505,292	2,563,277
固定資産		
有形固定資産	279,393	284,645
無形固定資産		
のれん	39,730	29,668
ソフトウェア	243,401	271,801
その他	15,780	16,469
無形固定資産合計	298,913	317,939
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	86,668
その他	139,419	142,919
貸倒引当金	△15,778	△19,404
投資その他の資産合計	213,879	210,182
固定資産合計	792,185	812,768
資産合計	3,297,478	3,376,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,863	6,876
未払金	355,989	354,103
未払法人税等	21,290	22,051
引当金	20,647	16,485
その他	124,593	186,613
流動負債合計	555,384	586,130
固定負債		
引当金	11,561	15,100
資産除去債務	17,118	17,393
負ののれん	65,994	46,195
その他	57,578	64,555
固定負債合計	152,251	143,245
負債合計	707,636	729,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	△926,094	△354,277
自己株式	△66,968	△94,780
株主資本合計	2,457,775	2,505,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△87	△385
その他の包括利益累計額合計	△87	△385
少数株主持分	132,152	141,149
純資産合計	2,589,841	2,646,670
負債純資産合計	3,297,478	3,376,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,902,362	3,808,517
売上原価	2,462,294	2,483,513
売上総利益	1,440,068	1,325,004
販売費及び一般管理費	1,562,383	1,223,258
営業利益又は営業損失(△)	△122,315	101,745
営業外収益		
受取利息	7,010	5,711
負ののれん償却額	19,798	19,798
その他	12,911	10,360
営業外収益合計	39,720	35,870
営業外費用		
支払利息	2,787	2,115
自己株式取得費用	84	6,544
貸倒損失	—	5,381
その他	7,425	2,684
営業外費用合計	10,297	16,727
経常利益又は経常損失(△)	△92,892	120,888
特別利益		
投資有価証券売却益	697	42
貸倒引当金戻入額	1,587	—
受取和解金	16,500	—
その他	3,703	—
特別利益合計	22,488	42
特別損失		
固定資産除却損	1,111	999
投資有価証券売却損	—	14,795
減損損失	46,119	51
事務所移転費用	41,663	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	6,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	—
その他	18,191	—
特別損失合計	115,702	22,011
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,106	98,919
法人税、住民税及び事業税	12,797	24,993
法人税等調整額	13,127	△11,013
法人税等合計	25,925	13,979
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△212,032	84,939
少数株主利益	291	8,996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,323	75,943

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△212,032	84,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△298
その他の包括利益合計	△48	△298
四半期包括利益	△212,081	84,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212,372	75,644
少数株主に係る四半期包括利益	291	8,996

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、5,274千円減少し、法人税等調整額は、5,274千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	172,851千円	減価償却費	142,559千円
のれんの償却額	41,911千円	のれんの償却額	10,062千円
負ののれん償却額	△19,798千円	負ののれん償却額	△19,798千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年5月30日開催の取締役会及び、平成23年12月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、普通株式1,127株を27,812千円にて取得いたしました。

また、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,494	1,718,407	399,740	3,876,642	25,720	3,902,362	—	3,902,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,525	27,812	6,590	80,928	3,502	84,430	△84,430	—
計	1,805,020	1,746,219	406,330	3,957,570	29,222	3,986,793	△84,430	3,902,362
セグメント利益又は損失(△)	442,624	△62,752	△19,608	360,263	826	361,090	△483,406	△122,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△483,406千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△482,956千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産減損損失を46,119千円計上いたしました。この内、配信事業における減損損失計上額は1,132千円、制作・システム開発事業においては15,751千円計上いたしました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,783,607	1,595,720	382,304	3,761,633	46,884	3,808,517	—	3,808,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,408	16,270	6	58,684	4,658	63,343	△63,343	—
計	1,826,015	1,611,991	382,311	3,820,318	51,543	3,871,861	△63,343	3,808,517
セグメント利益又は損失(△)	452,514	90,224	△35,713	507,025	1,781	508,807	△407,062	101,745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△407,062千円には、セグメント間取引消去△450千円及び配賦不能営業費用△406,612千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△1,528円33銭	551円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△212,323	75,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	△212,323	75,943
普通株式の期中平均株式数(株)	138,925	137,716

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。